

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業		事業コード	02020105101	
所管部署	課税課	電話	50-3023	記入者名	名村正男
事業対象	固定資産税納税義務者				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法第180条の5、地方税法第423条			
根拠例規	有	市税条例第77条			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

固定資産評価審査委員会は地方自治法及び地方税法の規定により市町村に設置しなければならない地方公共団体の執行機関で、固定資産課税台帳に登録された価格に関する市民からの不服を審査し、適正な評価を行う。

◆固定資産評価審査委員会に要する経費

固定資産評価審査委員 3名（議会の同意を得て選任）
【審査申出件数】 ・平成23年度 1件（家屋1件）
・平成24年度 6件（家屋1件土地4件）
・平成25年度 0件

○報酬（委員報酬） 84千円

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	総務費	項	微税费	目	税務総務費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	84千円	196千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	10千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	84千円	206千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.40人	2,844千円	0.60人	4,265千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.40人	2,844千円	0.60人	4,265千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	2,928千円	4,471千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		2,928千円	4,471千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	2,928千円	4,471千円	千円	千円	千円	千円				

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	審査申出件数	件	目標値	1	達成率	3	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	0	0	6	200	1	100	0	0
活動	固定資産評価審査委員会開催	回	目標値	5	達成率	5	達成率	2	達成率	2	達成率
			実績値	3	60	7	140	5	250	1	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	公正・中立な審査事務が行えるよう努力します。		
目標年度 平成25年度			
取組状況	継続審査が1件あり、平成25年度の新規はありません。		
中長期的に取り組むべき改善提案	審査事務と課税事務が同一課内にあることから、審査申出人から疑念を抱くことのないように、事務所管替えを目指します。		
目標年度 平成27年度			
取組状況	審査事務と課税事務が同一課内にあることから、審査申出人から疑念を抱くことのないように、事務所管の変更を求め昨年度に引き続き関係機関と協議を進めます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	公正・中立な審査事務を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	引き続き推進します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現状で努力します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現状で努力します。			
すぐにできる改善提案	公正・中立な審査事務が行えるよう努力します。			
目標年度 平成26年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	審査事務と課税事務が同一課内にあることから、審査申出人から疑念を抱くことのないように、事務所管替えを目指します。			
目標年度 平成27年度				

【事業の成果】

事務事業名	賦課事務事業			事業コード	02020200101		
所管部署	課税課	電話	50-3023	記入者名	名村正男		
事業対象	賦課期日（1月1日）現在、市内に住所を有する個人および市内に所在する法人ならびに市内に所在する固定資産（土地・家屋・償却資産）を有する個人及び法人。						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方税法					
根拠例規	有	市税条例					
関連計画・マニュアル	無						

【事業の概要】

賦課課税による個人市民税、固定資産税、軽自動車税及び申告納付による法人市民税、入湯税、市たばこ税など、法に基づき適正かつ公平な課税業務を行う。

◆電算システム経費
・簡素化、効率化を図り、適正かつ公平な賦課事務を行うための経費
○委託料（課税原簿機能システム改修及びシステム保守委託） 16,280千円
（家屋評価システム保守委託） 366千円
（固定資産評価基図異動更新等業務委託） 9,660千円
○使用料及び賃借料（電算システム、地図情報・家屋評価システムリース） 4,317千円

◆各種委託料
・技術的、専門的な知識を要する経費
○委託料（固定資産税地籍公図整備委託） 1,422千円
（固定資産税時点修正、標準宅地鑑定業務委託） 46,492千円
（固定資産航空写真撮影委託） 14,175千円

◆その他賦課事務経費
○賞金 3,771千円
○負担金（福井地区・坂井地区たばこ促進協議会負担金） 401千円
（軽自動車申告取扱事務負担金） 371千円
（地方税電子化協議会分担金） 1,476千円
（研修参加負担金等） 214千円
○償還金（還付金・還付加算金・返還金） 40,224千円
○その他の経費
旅費 163千円
需用費 3,310千円
手数料 44千円
使用料及び賃借料 4,317千円

予算	款	総務費		項	徴税费		目	賦課徴収費		
		平成25年度	平成24年度		平成23年度	平成22年度				
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
		委託費	88,393千円	25,875千円	千円	千円		千円	千円	
		需用費	3,309千円	3,348千円	千円	千円		千円	千円	
		役務費	43千円	29千円	千円	千円		千円	千円	
		その他	47,513千円	33,257千円	千円	千円		千円	千円	
		事業費合計	139,258千円	62,509千円	千円	千円		千円	千円	
	人件費	正職員	26.41人	187,749千円	26.49人	188,317千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	1.00人	2,052千円	0.85人	1,700千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	27.41人	189,801千円	27.34人	190,017千円	人	千円	人	千円
		総事業費		329,059千円		252,526千円		千円		千円
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
		その他	240千円	80千円	千円	千円		千円	千円	
	一般財源	328,819千円	252,446千円	千円	千円		千円	千円		
財源合計		329,059千円		252,526千円		千円		千円		

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
市税の調定額		千円	目標値	1156600	達成率	1165950	達成率	11696950	達成率	11540920	達成率
			実績値	11931845	103.16	12723180	109.12	12078138	103.26	12033527	
未申告通知により申告した者の数等		人	目標値	720	達成率	770	達成率	870	達成率	860	達成率
			実績値	631	87.64	643	83.51	814	93.56	788	91.63
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行える改善提案	税の公平・公正を基本に市民の税に対する信頼を得るため、さらなる課税客体の把握に努めます。		
目標年度 平成25年度			
取組状況	市民税未申告者への申告勧奨を行い、特別徴収については、会社等を訪問し理解を図りました。固定資産税については、評価の均衡を図るためのチラシを作成、送付して納税者への周知を図りました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	課税客体を適正に把握し、公平・公正な賦課事務を推進するため、賦課事務等の見直しを含め人員増について検討します。		
目標年度 平成27年度			
取組状況	人員増員の要望を行い、更なる課税客体の把握に努めます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	課税客体を適正に把握し、公平・公正な賦課事務を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	引き続き推進します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	現状で努力します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	課税客体を適正に把握し、公平・公正な賦課事務を推進するための人員増員について検討します。			
すぐに行える改善提案	税の公平・公正を基本に市民の税に対する信頼を得るため、更なる課税客体の把握に努めます。			
目標年度 平成26年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	課税客体を適正に把握し、公平・公正な賦課事務を推進するため、賦課事務等の見直しを含め人員増について検討します。			
目標年度 平成27年度				

【事業の成果】